

# 危機管理

## ■ 危機管理に係る取り組み

国民生活に不可欠な電力の安定供給は電気事業者としての責務であり、電力を生産・流通する設備への障害を未然に防ぐとともに、障害が発生した場合は速やかに復旧する必要があります。このため、J-POWERグループでは以下の取り組みを行っています。

① 地震・台風・落雷・津波などの自然災害に対する適切な設備対応と非常時の復旧体制の整備

- ② 悪戯や暴力行為等に対する警備強化
- ③ 重大な供給支障防止に備えた日常の設備点検の強化、老朽化・機能低下・損傷設備に対する適切な修繕または更新
- ④ パンデミック等、事業運営に重大な影響を及ぼす事象に対する行動計画等の作成

## ■ 危機管理体制

災害や設備事故等の危機事象に対する的確な予見・防止、および顕在化した場合の迅速かつ適切な対応・管理のため、J-POWERグループとして以下の体制を定めています。

### (1) 危機管理対策チーム

J-POWER本店における常設組織であり、危機の予見、発生時の迅速な初期対応および危機管理対応業務の総括を行います。

毎年数回、グループ社員の安否報告訓練を実施しています。

### (2) 危機管理責任者、担当者

本店および現地機関にて選任し、迅速な初期対応と情報伝達を行うよう努めています。

### (3) 危機管理対策本(支)部

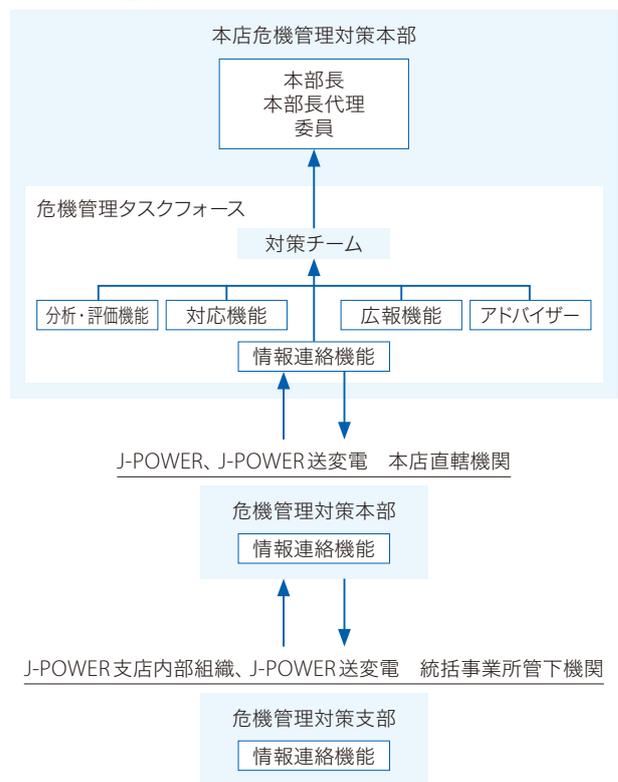
危機の予見・発生時において、その重大性から緊急対策の必要がある場合に組織します。

毎年、本店および対象地区の対策本(支)部と連携して総合防災訓練を実施しています。

### 対策本部の組織(本店)

組織	構成
本部長	社長
本部長代理	副社長
委員	総務部担当役員および関係役員 総務部長、広報部長および関係部長
危機管理タスクフォース (タスクフォースの構成)	危機管理対策チームおよび関係部 (分掌事項)
①情報連絡機能	情報連絡、情報収集、情報管理
②分析・評価機能	分析、評価、対策立案
③対応機能	復旧対応、渉外、被害者対応、消費者対応、IRに関する情報
④広報機能	メディア対応
⑤アドバイザー	分析、評価、対策立案等に関する助言

### 対策本部の連絡体制



## ■ 防災・事業継続への取り組み

当社は、基幹ライフラインを担う電気事業者として、災害対策基本法等に基づき指定公共機関に指定されています。

このため、大規模な自然災害も想定したハード対策とともに、災害発生等における規程類を整備し、本店から現地各機関までの体系的な防災体制等のソフト対策を積極的に進めることで、想定を超える災害被害に際しても事業を継続できるよう、防災体制の一層の強化を図っています。



本店総合防災訓練の様子  
(写真は2019年度実施時)

## ■ 情報セキュリティ

企業におけるデジタル技術と業務改革・イノベーションを統合したDXの取り組みを加速していく中、依然として企業を対象としたサイバー攻撃は増加しております。重要インフラ事業者である当社においては、より高いレベルでの情報セキュリティ確保が求められています。また、電力の安定供給に向け電力制御システムなどの重要システムのセキュリティ確保などの重要性も高まっています。

当社では、電力制御システムセキュリティガイドラインを遵守しています。また、「情報セキュリティ基本方針」を制

定するとともに、高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対応するため、コンピュータウイルス対策や不正アクセス、情報漏洩対策など最新の知見を踏まえた技術的対策を実施しています。

さらに、セキュリティに関する危機管理体制として「J-POWER CSIRT」\*を設置し、情報セキュリティ事故の未然防止と事故発生時の被害最小化に取り組んでいます。

\*CSIRT (Cyber Security Incident Response Team) : サイバーセキュリティインシデントレスポンスチーム

### 新型コロナウイルス感染症への対応

当社では新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、社長をトップとする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、感染予防、社内外への感染拡大防止対策のための体制を整備しました。

手洗いおよび手指消毒の励行・マスク着用・毎日の検温等の基本的な感染予防対策に加え、テレワークや時差出勤、オンライン会議の活用をはじめとする出勤者数削減に向けた取り組みを実施しているほか、電力の安定供給を継続するために特に重要な発電所の運転員についてはその他の社員との

接触を避ける対策を取っています。また、運転員が感染した場合に備えて、同じ発電所内、さらにはほかの機関にも代替の運転要員を確保しています。

さらに、新型コロナウイルスワクチンの職域接種に関する政府方針を踏まえ、ワクチン接種に要する地域の負担軽減、接種の加速化に協力するため、2021年6月末よりJ-POWER本店を会場として、グループ社員を中心に職域接種を実施しています。